

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	在ロシア日本センター事業を含む日露経済関係の強化	担当部署	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本センターを通じ、ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、露側経済人に対し関係増進の有益性と重要性を認識させるのに加え、親日的実務家を育成する。あわせて、日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対する支援を行い、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図ることで日本企業に裨益せしめるとともに、平和条約締結交渉のための環境整備に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内6都市に設立されたロシアの非営利法人日本センターは、主に以下の事業を実施している： 1 改革促進支援 (1)各種経営関連講座の実施(巡回講座、ビジネス日本語講座、現地企画講座等)、(2)OJT研修、訪日研修の実施、(3)ロシア人公務員研修 2 日露貿易投資促進機構の支部としての機能—日露ビジネス・マッチングに係る(1)情報提供、(2)コンサルティング、(3)紛争処理支援 3 日露地域間交流 (1)日本企業や地方自治体等のビジネスミッションの受入、(2)見本市やセミナー等の開催支援、(3)商談・面談等のアレンジ							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	580	504	446	415	449	
		補正予算	—	—	△5			
		繰越し等	—	—	—			
		計	580	504	441	415	449	
	執行額		566	474	433			
	執行率(%)		98%	94%	98%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域密着型の経済交流促進及び日露貿易・経済の発展に資する人材育成に取り組むことで、日露間の経済関係、地域間交流を拡大し、平和条約締結に向けた環境整備に貢献する。環境整備度を数値化することは困難であるが、日露経済関係促進の成果の参考例として、日露の貿易高及びロシアへの日本企業の進出数を記載する(出典：外務省海外在留法人数調査等)。		成果実績	億ドル	240	307	335	
				数	427	444		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度末時点において、日本センター事業を通じた各種講座の受講生数累計は約60,000名(ビジネス日本語講座受講生含む)。これまで実施した事業件数とその参加人数、及び貿易投資促進機構業務(①情報提供、②コンサルティング、③ミッションの派遣・受入、紛争処理)の活動件数を記載する。		事業件数 (当初見込)	件	124 (-)	119 (-)	138 (120)	(130)
			参加人数 (当初見込)	人	3714 (-)	4300 (4000)	5128 (4000)	(5000)
			活動件数 (当初見込)	件	3095 (-)	1291 (3000)	932 (1300)	(1000)
単位当たり コスト	日本センター実施事業 (3.0百万円/事業)		算出根拠	単位当たりのコスト＝本事業総経費(411百万円)/事業数(138件)				
	貿易投資促進機構関連活動(23,000円/件)			単位当たりのコスト＝本関連活動経費(21百万円)/活動数(932件)				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本センター事業	325	368	—				
	対ロシア技術支援事業	90	81					
計	415	449						

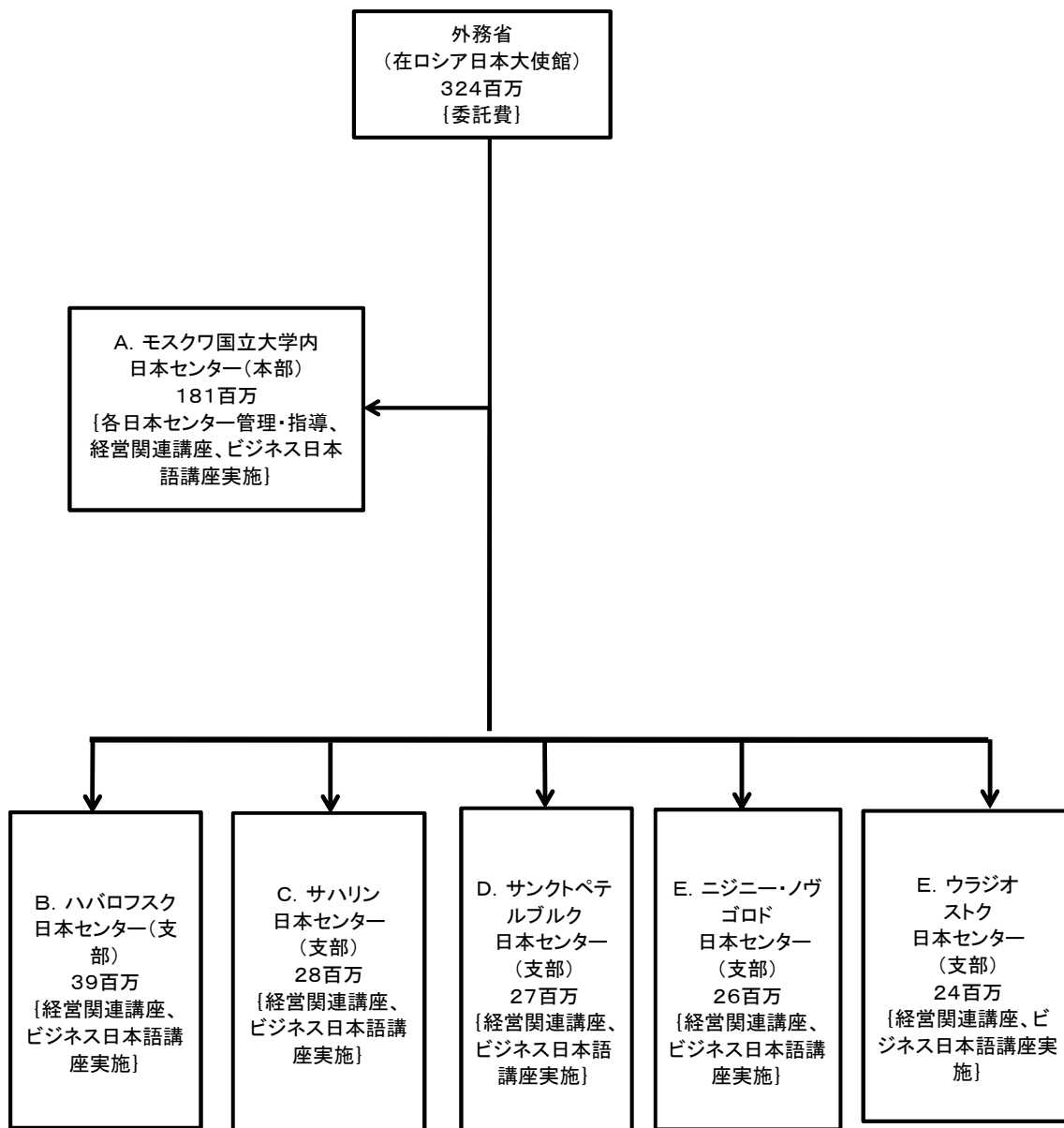
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	北方領土問題の解決は、65年以上に亘るわが国国民の悲願であり、この問題の最終的な解決のためには、国が率先して環境整備を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	日本センターは、平成6年にわが国の対露技術支援を行うために設立された組織であり、その運営費・事業費を当省が負担している。 日本センター事業は、在露大使館と日本センター本部との委託事業として行われていることから、日本センター本部が作成した次年度の事業計画(案)を厳密に精査した上で、契約を締結している。 訪日研修及びOJT研修の期間を、25年度から大幅に短縮することとし、従来の11泊12日から7泊8日とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	時の経過と共に、日本センター事業の目的も時代のニーズに即したものに变化してきており、現在では対露技術支援よりも、ビジネス・マッチングや日露地域間交流の促進に貢献している。 また、日本センター事業(現地企画講座、訪日研修、ビジネス日本語講座等)に参加するロシア人、またそこから派生するロシア人との人脈形成に大きく貢献しており、「環境整備」の名に値する活動を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・日本から講師を招聘し、各地域や各分野の特殊性を踏まえたテーマにつき講義を行う「巡回講座」及び「現地企画講座」については、各センターが共同歩調を取り、一度の訪露で数カ所において実施せしめ、費用対効果を上げるよう工夫している。 ・ロシアからの研修生受入れ(訪日研修、OJT研修)に際し、これまではロシア側が渡航費、日本側が滞在費を負担してきたが、滞在費の一部についても、研修生負担の原則を決め、露側と合意した。 ・事務所スペースの見直しを行い、センター機能を損なうことなく、賃貸面積の縮小につき家主と合意した。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
1. ロシアにおける日本センターは、単なるロシアに対する技術支援にとどまらず日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することを重要な使命としてロシアの各地で活動しているロシア法人(NPO)であり、これまで各種事業を通じて多くの知日家の形成に貢献している我が国の対露外交上の重要なツール。 2. 更に平成16年度以降、日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側支部としての役割を果たし、本来の技術支援事業との有機的連携を図りつつ、日露ビジネスに経験豊富な民間企業OBの各センター所長がロシアにおける日露企業間のビジネスマッチング支援や地域間交流支援に積極的に取り組んでおり、その活動はロシア側のみならず、我が国企業や地方自治体、経済団体からも高く評価されている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	437,439,444	平成23年	425,428,432	平成24年	236

(別紙)

個別事業名	日本センター事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	402	379	324	325	368
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	402	379	324	325	368
	執行額		402	365	324		
	執行率(%)		100%	96%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	154	189				
	その他	171	179				
	計	325	368				

個別事業名： 日本センター事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日本センター事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.モスクワ国立大学内日本センター(本部)			E.ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員4名及び各センター派遣職員9名	119	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	21
	その他	会計士・警備謝金、旅費、経営関連・日本語講座実施経費、光熱費	62	人件費	現地職員3名	5
	計		181	計		26
	B.ハバロフスク日本センター(支部)			F.ウラジオストク日本センター(支部)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	31	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	14
	人件費	現地職員4名	8	人件費	現地職員4名	10
	計		39	計		24
	C.サハリン日本センター(支部)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	21			
	人件費	現地職員3名	7			
	計		28	計		0
	D.サンクトペテルブルグ日本センター(支部)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	22			
	人件費	現地職員3名	5			
	計		27	計		0

個別事業名： 日本センター事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モスクワ国立大学内日本センター(本部)	日本センター業務委託	181	-	-
2	ハバロフスク日本センター(支部)	日本センター業務委託	39	-	-
3	サハリン日本センター(支部)	日本センター業務委託	28	-	-
4	サンクトペテルブルク日本センター(支部)	日本センター業務委託	27	-	-
5	ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)	日本センター業務委託	26	-	-
6	ウラジオストク日本センター(支部)	日本センター業務委託	24	-	-
7					
8					
9					
10					

B.

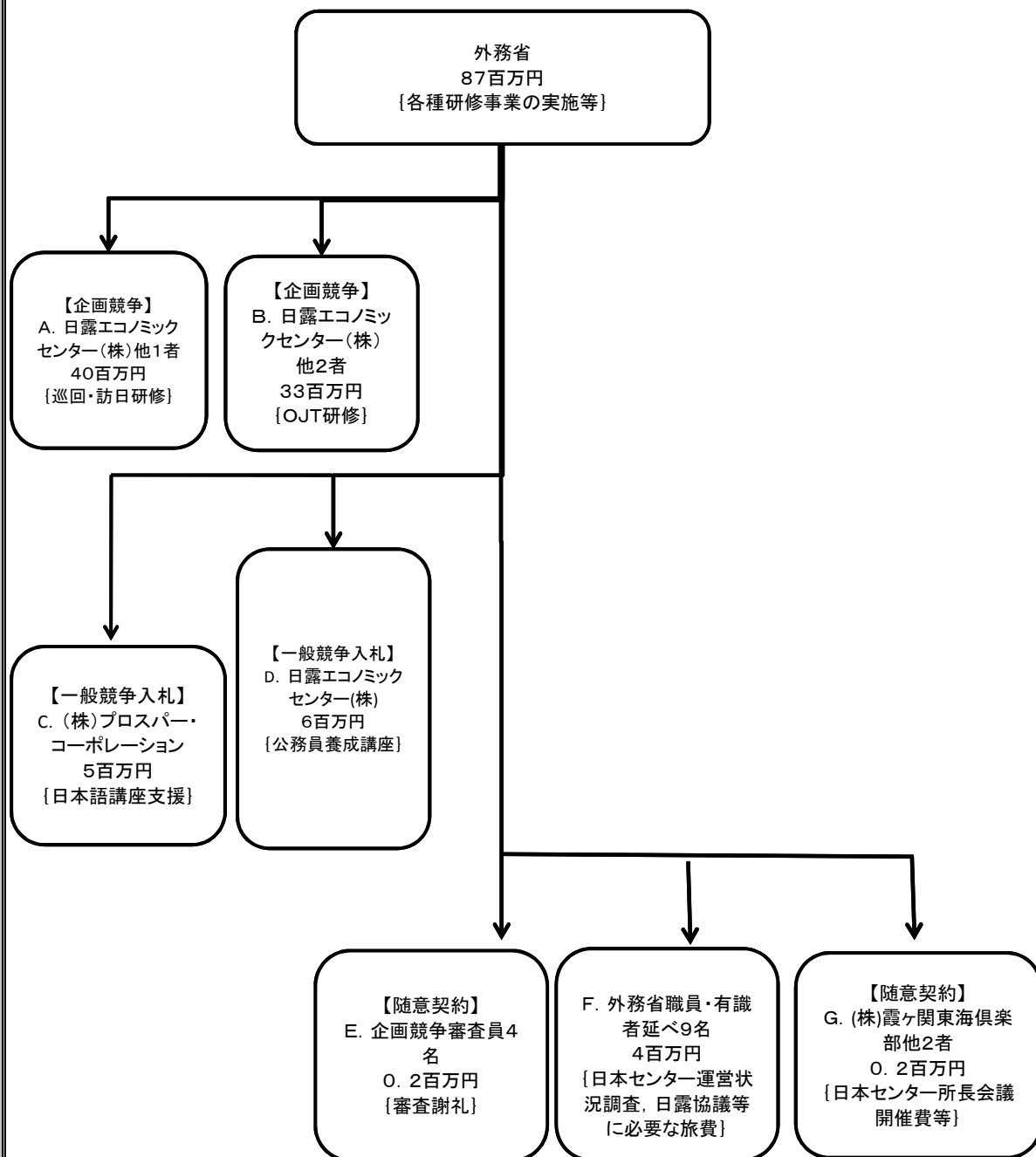
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	対ロシア技術支援事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	148	101	101	90	81
		補正予算	-	-	△5		
		繰越し等	-	-	-		
		計	148	101	96	90	81
	執行額		134	87	88		
執行率(%)		90%	86%	91%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講座・研修費	85	76				
	職員旅費	2	2				
	文化人派遣旅費	3	3				
	会議費	0.2	0.2				
計	90	81					

個別事業名： 対ロシア技術支援事業
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 対ロシア技術支援事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日露エコノミックセンター(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	30			
	計		30	計		0
	B.日露エコノミックセンター(株)			F. 外務書職員, 有識者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	14			
	計		14	計		0
	C.(株)プロスパー・コーポレーション			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	教材購入・輸送, コンサルタント料, 諸経費	5			
	計		5	計		0
	D.日露エコノミックセンター(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	翻訳, 通訳費用, 宿泊費, 視察費用等	6			
	計		6	計		0

個別事業名： 対ロシア技術支援事業

支出先上位10者リスト

A.巡回・訪日研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	巡回講座・訪日研修実施(中小企業経営 極東部)	10	3	企画競争
2	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(人事労務管理 極東部)	10	2	企画競争
3	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(リサイクル, 生活廃棄物(都市ゴミ) 処理システム 欧露部)	10	2	企画競争
4	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(中小企業の品質管理 極東部)	10	3	企画競争
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.OJT研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日ソ貿易	OJT研修実施(医療技術・サービスの近代化 極東部・欧露部)	13	1	企画競争
2	日露エコノミックセンター(株)	OJT研修実施(観光ビジネス 極東部)	7	2	企画競争
3	日露エコノミックセンター(株)	OJT研修実施(省エネ・環境配慮型戸建住宅建設 欧露部)	7	2	企画競争
4	(株)ワールドビジネスアソシエツ	OJT研修実施(製薬業 欧露部)	6	2	企画競争
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.日本語講座支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	日本語講座支援(教材の購入・送付等)	5	3	99
2					
3					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.公務員養成講座

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日露エコノミックセンター(株)	公務員養成講座(WTOと国内規制関係)	6	5	52
2					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 企画競争審査員謝礼

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	審査員A	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
2	審査員B	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
3	審査員C	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
4	講師A	検討会講師	0.01	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 日本センター運営状況調査, 日露協議等に必要な旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
2	有識者B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
3	有識者C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
4	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7	-	-
5	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4	-	-
6	職員B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4	-	-
7	職員C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.2	-	-
8					
9					
10					

G. 所長会議及び審査会会議費

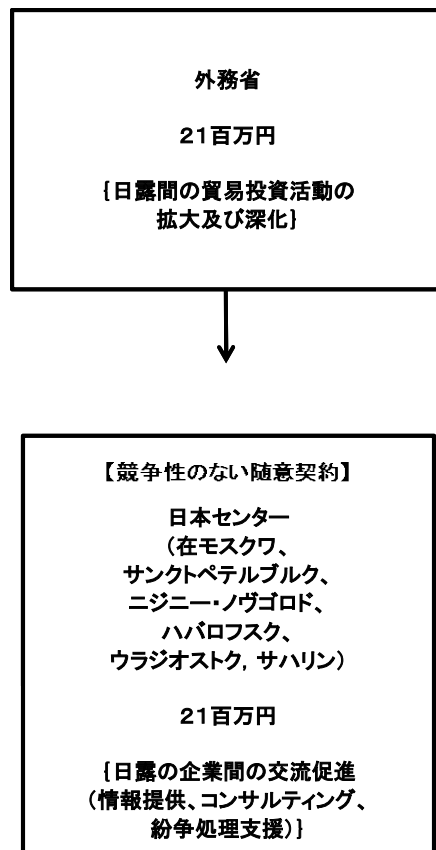
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)霞ヶ関東海倶楽部	ロシア日本センター運営会議(会食)	0.2	随意契約	-
2	(株)テリオ	会議用飲料(ロシア日本センター運営会議, 日露EPA/FTA検討会, 企画競争審査会)	0.05	単価契約	-
3	(株)ニッコトラスト	企画競争審査回(弁当)	0.01	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日露貿易投資促進機構関連経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月) 日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	30	24	21	-	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	30	24	21	-	-
	執行額		30	22	21		
	執行率 (%)		100%	93%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		-	-			
	その他(会議費、資料作成費等)		-	-			
	出張費		-	-			
	通信運搬費		-	-			
計		-	-				

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員	15			
	その他	旅費、通信費、謝金、管理費等	6			
	計		21	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本センター	情報提供, コンサルティング, 紛争処理支援	21	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					